

町の人事行政の運営状況を公表します

町の職員の給与その他の勤務条件などの状況について、町民の皆さんにより一層のご理解をいただくため、その概要をお知らせします。詳細は、町ホームページに掲載していますのでご覧ください。

1 総括

(1)人件費の状況（平成26年度普通会計決算）

住民基本台帳人口（平成27年1月1日）	32,725人
歳出額（A）	10,647,631千円
実質収支	878,233千円
人件費（B）	1,892,739千円
人件費率（B/A）	17.8%
参考：平成25年度の人件費率	18.0%

(2)職員給与費の状況（平成26年度普通会計決算）

職員数（A）	231人	
給与費	給料	763,879千円
	職員手当	143,361千円
	期末・勤勉手当	285,563千円
	計（B）	1,192,803千円
1人当たり給与費（B/A）	5,164千円	

注①職員手当には退職手当を含みません。

注②職員数は、平成27年4月1日現在の人数です。

(3)特記事項

①給料表の見直し（各年度4月1日に実施）

年度	内容
平成26年度	新給料表へ切り替え。平成27年1月1日の昇給は1号給抑制。
平成27年度	平成26年度給料表を、再度平成27年度新給料表へ切り替え。 (1・2級の若年層以外は給料月額引き下げ。高年齢層の引き下げ幅は最大4%)

※激変緩和のため、現給保障を平成30年3月31日までの3年間実施。

※現在実施の6・7級の55歳超管理職員の給料月額1.5%カット廃止。（3年間の現給保障においては残存）

②地域手当の見直し（平成27年4月1日から実施）

国基準3%に対し、町においては奈良県基準5%を支給。

③その他

自動車通勤者の通勤手当を国と同様に見直しを実施。（平成26年4月1日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給などの状況

(1)職員の平均年齢、平均給料月額、平均給与月額の状況（平成27年4月1日現在）

■一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額(国ベース)
町	41.5歳	292,148円	357,195円
国	43.5歳	334,283円	408,996円

■教育職(幼稚園教諭)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
町	35.4歳	294,085円	349,459円

■技能労務職

区分	公務員			民間		
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額(国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額
町	46.2歳	252,435円	287,074円	—	—	—
給食調理員	47.0歳	237,600円	265,983円	調理師	43.1歳	249,200円
用務員	53.7歳	228,500円	252,806円	用務員	54.3歳	180,800円
清掃員	42.1歳	269,675円	309,224円	廃棄物処理業	44.9歳	289,300円
国	50.2歳	289,141円	328,318円	—	—	—

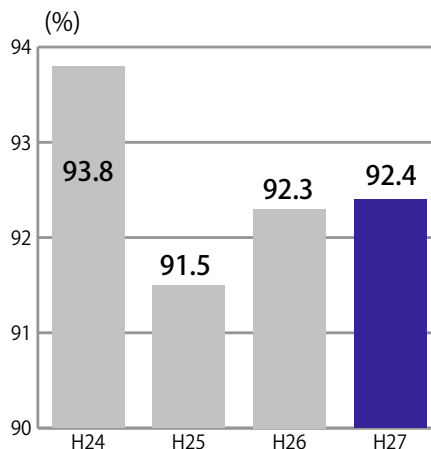
※民間データは、賃金構造基本統計調査で公表されているデータを使用しています。（平成24～26年の3年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種などの比較に当たり、年齢・業務内容・雇用形態などの点において完全に一致しているものではありません。

注①「平均給料月額」とは、平成27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

注②「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などすべての諸手当の額を合計したものであり、「平均給与月額(国ベース)」は、比較のため時間外勤務手当などを除いた、国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(4)ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



注ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。



(2)職員の初任給の状況
(平成 27 年 4 月 1 日現在)

区分		町	国
一般行政職	大学卒	174,200 円	176,700 円
	高校卒	142,100 円	144,600 円
技能労務職	高校卒	135,400 円	—
	中学卒	—	—
教育職(幼稚園教諭)	大学卒	195,100 円	—
	短大卒	166,700 円	—

(3)職員の経験年数別・学歴別平均給料月額
(平成 27 年 4 月 1 日現在)

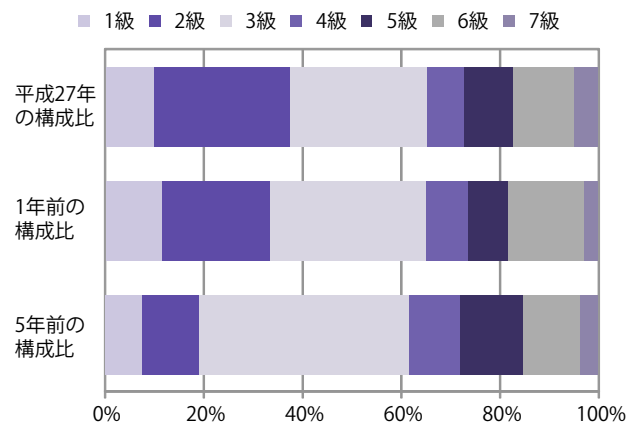
区分		経験年数 10 年	経験年数 20 年	経験年数 25 年	経験年数 30 年
一般行政職	大学卒	226,900 円	304,000 円	333,900 円	370,400 円
	高校卒	—	—	301,900 円	319,000 円
技能労務職	高校卒	—	—	253,300 円	—
	中学卒	—	—	—	—
教育職(幼稚園教諭)	大学卒	—	—	—	—
	短大卒	—	—	—	—

※人数が3人以下の欄は個人情報保護のため表示していません。

3 一般行政職の級別職員数などの状況 (平成 27 年 4 月 1 日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事	16 人	9.8%
2 級	主事	45 人	27.4%
3 級	係長、主査、副主査	46 人	28.0%
4 級	係長	17 人	10.4%
5 級	課長補佐	12 人	7.3%
6 級	課長、局長、主幹	20 人	12.2%
7 級	部長、参事、次長	8 人	4.9%

注①町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
注②標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



4 職員の手当の状況

(1)期末手当・勤勉手当 (平成 26 年度)

町		国	
1人当たり平均支給額 1,391 千円		1人当たり平均支給額 — 千円	
期末手当 2.6 月分 (1.45 月分)	勤勉手当 1.5 月分 (0.7 月分)	期末手当 2.6 月分 (1.45 月分)	勤勉手当 1.5 月分 (0.7 月分)
加算措置の状況		加算措置の状況	
職制上の段階、職務の級などによる加算措置 役職加算 5～15%		職制上の段階、職務の級などによる加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%	

注 () 内は、再任用職員に係る支給割合です。
参考: 勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)
人事評価制度の運用方法などについて検討中のため、現時点では勤勉手当に勤務実績を反映していません。

(3)地域手当 (平成 27 年 4 月 1 日現在)

支給実績 (平成 26 年度決算)		25,255 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (平成 26 年度決算)		109,330 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数
町内全域	3%	231 人
国の制度 (支給率)		3%

注平成27年度の地域手当支給率については5%を支給。

(2)退職手当 (平成 27 年 4 月 1 日現在)

	町		国	
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分	20.445 月分	25.55625 月分
勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分	29.145 月分	34.5825 月分
勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定期前早期退職特例措置 (2～15%加算) 退職時特別昇給 なし		定期前早期退職特例措置 (2～45%加算)	

注平成26年度に退職した職員に支給された退職手当の1人当たり平均支給額は、勸奨・定年22,525千円です。

(4)特殊勤務手当（平成27年4月1日現在）

支給実績（平成26年度決算）	3,091千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）	220,800円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成26年度）	6.1%
手当の種類（手当数）	2種類

(5)時間外勤務手当

支給実績（平成26年度決算）	28,514千円
職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）	124千円
支給実績（平成25年度決算）	20,728千円
職員1人当たり平均支給年額（平成25年度決算）	91千円

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給単価
感染症防疫作業従事手当	感染症防疫作業に従事する職員	感染症防疫作業	日額1,000円以内
ごみ処理作業従事手当	環境管理課のごみ処理作業に従事する職員	ごみ処理作業	月額20,000円以内

(6)その他の手当（平成27年4月1日現在）

手当名	内容・支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（平成26年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）
扶養手当	配偶者	同	-	23,559千円	253,324円
	その他の親族				
住居手当	借家	同	-	7,990千円	257,768円
	片道2km以上に限る 交通機関利用				
通勤手当	自動車など利用	同	-	13,918千円	76,896円
	片道距離に応じて 月額2,000～31,600円				
管理職手当	部長級	異	国 46,300円～ 130,300円	30,510千円	535,266円
	次長級				
	課長級				
	主幹				
	園長				
	課長補佐級 主任教諭級				
宿日直手当	日直手当	同	-	1,016千円	勤務1日当たり 4,200円

5 特別職の報酬などの状況（平成27年4月1日現在）

区分	給料・報酬（月額）	期末手当	退職手当	
			（算定方式）	（支給時期）
町長	880,000円	（平成26年度支給割合）	給料月額 × 在職年数 × 520 / 100	任期ごとまたは在職期間ごと
副町長	750,000円	3.10月分	給料月額 × 在職年数 × 330 / 100	任期ごとまたは在職期間ごと
議長	380,000円	（平成26年度支給割合） 3.10月分	-	-
副議長	335,000円		-	-
議員	320,000円		-	-

6 部門別職員数の状況（各年4月1日現在）

部門	区分	職員数		対前年増減数
		平成26年	平成27年	
一般行政部門	議会	3人	3人	0人
	総務	53人	57人	4人
	税務	19人	18人	▲1人
	民生	22人	24人	2人
	衛生	33人	30人	▲3人
	労働	0人	0人	0人
	農林水産	5人	5人	0人
	商工	2人	2人	0人
	土木	22人	22人	0人
	小計	159人	161人	2人

部門	区分	職員数		対前年増減数
		平成26年	平成27年	
特別行政部門	教育	69人	70人	1人
	小計	69人	70人	1人
公営企業等会計部門	水道	14人	14人	0人
	下水道	7人	7人	0人
	その他	16人	13人	▲3人
	小計	37人	34人	▲3人
合計		265人 〔331人〕	265人 〔331人〕	0人 〔0人〕

注① 職員数は一般職に属する人数です。

注② [] 内は、条例定数の合計です。



8 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(平成 27 年 4 月 1 日現在)

① 職員の勤務条件、休憩時間の概要

職員の勤務時間は、午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分までの 1 日 7 時間 45 分、週 38 時間 45 分です。別に 60 分の休憩時間があります。

② 特別休暇など

主な特別休暇などの種類は、次のとおりです。
公民権行使や証人などに出頭する場合の休暇／骨髄提供のための休暇／ボランティア休暇／結婚休暇／産前産後休暇／子の看護休暇／忌引き／夏季休暇／災害に伴う休暇／介護休暇／病気休暇など

9 職員の分限・懲戒処分の状況

(平成 26 年)

① 分限処分

「分限処分」とは、公務の能率維持のため行う処分です。心身の故障により休職処分とした者 = 2 人

② 懲戒処分

「懲戒処分」とは、公務員関係の秩序を維持するための道義的責任を追究して行う処分です。公務員としてふさわしくない非行により懲戒処分とした者 = 1 人

10 職員の服務状況

(平成 27 年 4 月 1 日現在)

服務に関する基本原則は、次のとおりです。
職務専念義務／信用失墜行為の禁止／営利企業等の従事制限／争議行為等の禁止／守秘義務／政治的行為の制限

11 職員の研修状況

職員に高度な専門知識、技術などを習得させるため職員を研修機関などへ派遣しています。

12 職員の福祉・利益の保護の状況

- ① 常勤職員は奈良県市町村職員共済組合に加入し、当該組合の規定による短期給付（保健・休業・災害・附加）と長期給付（年金）を受けることができます。なお、幼稚園教諭・給食調理員・学校用務員など一部の職員は、公立学校共済組合に加入しています。
- ② 職員が公務による災害で病気になったり死亡した場合には、地方公務員災害補償基金から一定の補償があります。
- ③ 職員の健康診断については、労働安全衛生法により、年 1 回実施するとともに、町の産業医などの指導により職員の健康に配慮しています。

13 公平委員会への措置要求・不服申立

(平成 26 年度)

勤務条件に関する措置の要求、不利益処分に関する不服申立はありませんでした。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況（平成 26 年度決算）

総費用（A）	797,404 千円
純損益または実質収支	46,998 千円
職員給与費（B）	81,923 千円
総費用に占める職員給与費比率（B/A）	10.3%
参考：平成 25 年度の総費用に占める職員給与費比率	11.4%

職員数（A）		14 人
給与費	給料	51,629 千円
	職員手当	10,087 千円
	期末・勤勉手当	20,207 千円
	計（B）	81,923 千円
1 人当たり給与費（B/A）		5,852 千円

注 ① 職員手当には退職給与金を含みません。
注 ② 職員数は、平成 27 年 3 月 31 日現在の人数です。

② 職員の平均年齢、基本給、平均月収額の状況（平成 27 年 4 月 1 日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
町	42.8 歳	303,614 円	487,137 円

注 平均月収額には、期末・勤勉手当などを含みます。

③ 職員手当の状況（平成 26 年度）

㉞ 期末手当・勤勉手当

1 人当たり平均支給額（平成 26 年度）…1,443 千円

㉟ 退職手当・扶養手当・住居手当・通勤手当・管理職手当

一般行政職と同じです。

㊱ 地域手当（平成 27 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成 26 年度決算）			1,714 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成 26 年度決算）			122 千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
町内全域	3%	14 人	3%

注 平成 27 年度の地域手当支給率については 5% を支給。

㊲ 時間外勤務手当

支給実績（平成 26 年度決算）	970 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 26 年度決算）	108 千円
支給実績（平成 25 年度決算）	1,035 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 25 年度決算）	115 千円